

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市田中町600番地
【電話番号】	042-541-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木 下 尚 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,166	10,677	23,653
経常利益 (百万円)	553	569	1,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	318	356	687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,320	△948	△641
純資産額 (百万円)	34,766	31,593	32,673
総資産額 (百万円)	66,687	62,001	63,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.76	10.92	21.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.13	50.96	51.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,095	883	2,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,884	△562	△3,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	46	117
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,118	6,558	6,202

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	5.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は106億77百万円（前年同期比4億89百万円、4.4%減）、営業利益は6億2百万円（前年同期比6百万円、1.1%減）、経常利益は5億69百万円（前年同期比15百万円、2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円（前年同期比37百万円、11.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分の一部変更をしております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

〔輸送用機器関連事業〕

タンクローリーなどの特殊車両関係や航空機装備品の出荷時期が第3四半期以降へずれ込み、売上高は36億90百万円と前年同期比4億20百万円、10.2%の減収、セグメント損益は89百万円の損失（前年同期1億68百万円の損失）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

商業施設のテナントの入れ替えなどの影響から、売上高は33億87百万円と前年同期比53百万円、1.5%の減収となりましたが、営業費用の減少等によりセグメント利益は10億14百万円と前年同期比80百万円、8.7%の増益となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

ゴルフ施設は堅調に推移したものの、ホテルの婚礼・宴会が伸び悩み、売上高は21億37百万円と前年同期比37百万円、1.7%の減収となりました。セグメント損益は運営管理方式変更に伴う全社共通営業費用の配賦額の増加により1億91百万円の損失（前年同期30百万円の利益）となりました。

〔物販事業〕

温浴事業が回復基調となったことにより、売上高は12億42百万円と前年同期比25百万円、2.1%の増収、セグメント損益は65百万円の損失（前年同期1億2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があった一方、現金及び預金や仕掛品の増加等があり、前連結会計年度末に比べて3億92百万円、2.8%増加し、146億55百万円となりました。

固定資産は、株式市況の下落により投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億81百万円、4.8%減少し、473億46百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億88百万円、3.1%減少し、620億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払消費税等の減少や未払費用の減少に伴うその他の流動負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4億10百万円、5.0%減少し、77億89百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴い繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億98百万円、2.2%減少し、226億18百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億8百万円、2.9%減少し、304億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて10億79百万円、3.3%減少し、315億93百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加の65億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、たな卸資産の増加による支出があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上による収入及び売上債権の減少による収入があったことなどにより、前年同期と比べ2億11百万円減少の8億83百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前年同期と比べ23億21百万円減少の5億62百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額があった一方で、長期借入れによる収入があったことなどにより、前年同期と比べ3億78百万円減少の46百万円の資金収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地 5-6-4	16,241	48.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	5,131	15.27
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	774	2.31
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋 1-4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	592	1.76
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘 1-1-109	555	1.65
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3-3-7	535	1.59
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー)	470	1.40
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿 6-27-30)	403	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	355	1.06
池 淳一	新潟県新潟市	338	1.01
計	—	25,396	75.57

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式990千株(2.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,574,900	325,749	—
単元未満株式	普通株式 40,332	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,749	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	990,900	—	990,900	2.95
計	—	990,900	—	990,900	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777	4,923
関係会社預け金	1,640	1,851
受取手形及び売掛金	4,900	4,322
商品及び製品	614	660
仕掛品	818	1,370
原材料及び貯蔵品	862	894
繰延税金資産	168	186
その他	484	447
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	14,262	14,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,769	25,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,511	1,489
工具、器具及び備品（純額）	392	551
土地	12,264	12,264
その他（純額）	145	258
有形固定資産合計	40,084	39,739
無形固定資産		
その他	73	93
無形固定資産合計	73	93
投資その他の資産		
投資有価証券	8,691	6,844
繰延税金資産	52	53
その他	945	734
貸倒引当金	△119	△118
投資その他の資産合計	9,570	7,513
固定資産合計	49,727	47,346
資産合計	63,990	62,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422	1,414
1年内返済予定の長期借入金	2,920	2,910
未払法人税等	264	312
未払消費税等	351	76
賞与引当金	343	357
工事損失引当金	29	71
その他の引当金	4	5
その他	2,862	2,642
流動負債合計	8,200	7,789
固定負債		
長期借入金	9,880	10,110
受入敷金保証金	4,560	4,466
繰延税金負債	2,010	1,440
退職給付に係る負債	5,809	5,859
役員退職慰労引当金	540	407
その他	314	333
固定負債合計	23,116	22,618
負債合計	31,316	30,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	14,689	14,915
自己株式	△377	△377
株主資本合計	28,239	28,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,395	3,113
為替換算調整勘定	38	15
その他の包括利益累計額合計	4,433	3,128
純資産合計	32,673	31,593
負債純資産合計	63,990	62,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,166	10,677
売上原価	8,366	7,832
売上総利益	2,800	2,845
販売費及び一般管理費	※1 2,191	※1 2,242
営業利益	609	602
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	102	111
その他	32	37
営業外収益合計	136	149
営業外費用		
支払利息	78	71
遊休施設管理費	43	37
地域再開発費用	40	30
その他	29	42
営業外費用合計	192	183
経常利益	553	569
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
その他	0	—
特別損失合計	22	10
税金等調整前四半期純利益	531	579
法人税、住民税及び事業税	233	248
法人税等調整額	△20	△25
法人税等合計	213	223
四半期純利益	318	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	318	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998	△1,282
為替換算調整勘定	3	△22
その他の包括利益合計	1,002	△1,305
四半期包括利益	1,320	△948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	△948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531	579
減価償却費	1,071	1,094
その他の償却額	66	50
固定資産除売却損益 (△は益)	21	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△103	△112
支払利息	78	71
売上債権の増減額 (△は増加)	781	577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△369	△629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39	△274
その他	△493	△271
小計	1,508	1,063
利息及び配当金の受取額	103	112
利息の支払額	△78	△72
法人税等の支払額	△437	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,845	△731
有形固定資産の売却による収入	—	28
投資有価証券の取得による支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△176	△176
定期預金の払戻による収入	166	176
その他	△27	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	—
短期借入金の返済による支出	△500	—
長期借入れによる収入	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,280
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△130	△130
その他	△34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,360	356
現金及び現金同等物の期首残高	6,479	6,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,118	※1 6,558

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び諸手当	865百万円	909百万円
退職給付費用	62 "	67 "
役員退職慰労引当金繰入額	74 "	97 "
賞与引当金繰入額	155 "	160 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,674百万円	4,923百万円
関係会社預け金	1,660 "	1,851 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△216 "	△216 "
現金及び現金同等物	5,118百万円	6,558百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,111	3,440	2,174	1,216	10,944	222	11,166	—	11,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	67	6	5	200	117	318	△318	—
計	4,232	3,508	2,181	1,222	11,144	340	11,485	△318	11,166
セグメント利益 又は損失 (△)	△168	933	30	△102	693	△83	609	—	609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,690	3,387	2,137	1,242	10,457	219	10,677	—	10,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61	72	2	0	136	103	239	△239	—
計	3,752	3,459	2,140	1,242	10,594	322	10,917	△239	10,677
セグメント利益 又は損失 (△)	△89	1,014	△191	△65	667	△64	602	—	602

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」の運営管理方法を変更したことにより、同事業の全社共通営業費用の配賦額が増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における同事業のセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は△176百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織の意思決定と対応の迅速化を目的として組織変更を行っております。この変更に伴い、「輸送用機器関連事業」に含まれていた野菜事業について「その他」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,900	4,900	—	(注) 1
投資有価証券	8,647	8,647	—	(注) 2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額 44百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	4,322	4,322	—	(注) 1
投資有価証券	6,800	6,800	—	(注) 2

(注) 1. 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 44百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

(有価証券関係)
前連結会計年度末(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,313	8,647	6,334
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,313	8,647	6,334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,313	6,800	4,487
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,313	6,800	4,487

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	318	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	318	356
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当金については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 130百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーキ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。